



第1章



2007年度事業の概要

1

2007年度事業の概要

◆ 1 事業名： ◆◆

地域包括支援センターにおける総合相談・権利擁護業務の評価に関する研究事業（2か年事業）

◆ 2 目的： ◆◆

2006年4月にスタートした地域包括支援センターについて、国は法律の施行後3年を目途に、予防給付および地域支援事業の実施状況を勘案し、費用に対する効果の程度等の検討を行い、その結果に基づいて所要の措置を講ずるとしている。その一方で、社会福祉士が中心となって担う「総合相談支援業務」「権利擁護業務」は、地域包括支援センターという新しい実施機関の新しい体制による業務であり、その評価方法や指標等は確立されていない。そのため地域包括支援センターにおける評価・検証の仕組み、および社会福祉士の力量向上の仕組み作りを早急に進めなければならない状況にある。

そこで、本事業は地域包括支援センターの「総合相談支援業務」「権利擁護業務」の業務内容を検証・評価する仕組みを研究し、それに基づいた評価を実施することを目的とした。その評価の過程においては、地域包括支援センターの社会福祉士が、自らの業務内容を自己評価するプロセスを通して「気づき」を得て、現場での実践力向上につながるよう支援していくことを目指している。

◆ 3 2007年度の事業内容： ◆◆

本事業は2か年事業で実施し、1年目である2006年度においては、①「評価シート」の開発、②業務実態調査（500センターを抽出）、③モデル評価（10センター）、④評価者（支援者）の養成という4つの事業を実施してきた（詳細は、『地域包括支援センターにおける総合相談・権利擁護業務の評価に関する研究事業 中間報告書（2007年3月）』を参照）。この1年目の事業の成果をふまえ、事業終了年度である2007年度において、以下の5つの事業を実施した。

①「自己評価ワークシート」の開発（報告書 別冊1）

2006年度に開発した「評価シート」の活用方法である「対面方式（基本パターン）」は、「気づき」を促すという点では最も効果的な方法であり、「評価シート」の事前記入に加え、他者に対する実践の言語化の機会を通じ、効果的な実践の振り返りが行えるという長所がある。また、「評価シート」を通じた支援の方向性を焦点化しやすく、秘密保持の徹底のしやすさ、

職場内等で継続的に実施が可能であるという利点がある。しかし一方で、対面方式には評価を受けるセンター社会福祉士と評価者（支援者）の人間関係が評価に影響する可能性があることや、社会福祉士が得られる「気づき」が評価者（支援者）の力量に左右されることが課題としてあげられていた。

このような状況をふまえ、2007年度事業では、時間、場所、相手を選ばずに、実践の振り返りができ、繰り返し行うことで、さらなる力量の向上を図ることができる「自己評価ワークシート」の開発を行った。この「自己評価ワークシート」は、社会福祉士がワークシートの記入により実践の言語化を行った後、解説を確認する過程で、自らの実践の再確認ができる構造となっており、必要に応じ、「特定の項目について振り返りを行う」「複数メンバーでの振り返りに活用する」等、さまざまな活用方法が考えられる。また、「対面方式」において評価者（支援者）が社会福祉士を支援するにあたっての事前準備用の参考資料としての活用も考えられる。なお「自己評価ワークシート」の開発にあたっては、全国6か所の地域包括支援センターに従事する社会福祉士を対象に、「プレテスト」を実施し、活用のための試行・検証を行った。そして、このプレテストの意見をふまえ作成した「自己評価ワークシート」を、報告書別冊1『地域包括支援センターのソーシャルワーク実践 自己評価ワークブック（2008年3月）』にとりまとめた。

「評価シート」の活用方法については、2008年度以降も継続して検討を行っていく予定であるが、「対面方式」と「自己評価」の長所、課題などを『地域包括センター社会福祉士「評価シート」活用パターン』に整理したので別添する。

②「社会福祉士実践事例集」の作成（報告書別冊2）

地域包括支援センターにおける社会福祉士の実践の中から、具体的なソーシャルワーク機能を明らかにし、社会福祉士の力量向上につなげていくことを目的に報告書別冊2『地域包括支援センターのソーシャルワーク実践 社会福祉士実践事例集』をとりとまとめた。事例経過をまとめるにあたっては、大阪市立大学大学院の岩間伸之氏の『援助を深める事例研究の方法〔第2版〕（ミネルヴァ書房）』を参考に取組んだ。「本人もしくは地域（住民）の状況・変化」「援助者（社会福祉士）の働きかけ」「分析・考察・所感」の3つに分類した書式を使って、地域包括支援センターの社会福祉士が、どのような根拠に基づき、どのタイミングで、当事者や地域住民、関係機関へのアプローチしたのかを、ソーシャルワーク機能の視点から整理を行った。

なお、事例の整理にあたっては、「事例の経過記録」における「援助者（社会福祉士）の働きかけ」欄において、社会福祉士が、「評価シート」のどの評価項目（55項目）に意識しながら、本人もしくは地域（住民）に働きかけを行ったのか、ということの評価項目の番号で明示している。また、巻末の参考資料において、「実践事例と「評価シート」項目の対応表」を掲載し、それぞれの実践事例において、社会福祉士がどの評価項目を意識しながら支援を行っているのかを「評価項目」全体と対応させながら事例を確認していくことができるように整理を行った（詳細は、報告書別冊2『地域包括支援センターのソーシャルワーク実践 社会福祉士実践事

例集（2008年3月）』を参照）。

③業務環境実態調査（全数調査）の実施

2006年度の実態調査（500件、抽出）の約1年後の時点において、地域包括支援センター全数（3817か所）を対象とした『地域包括支援センター社会福祉士職 業務環境実態調査』を実施した。この調査は、2007年9月1日時点の都道府県ホームページ情報で確認された地域包括支援センターに勤務する社会福祉士職1名（本会の会員・非会員を問わず）を対象に実施した。調査にあたっては組織としてではなく、社会福祉士個人としての回答を依頼した（無記名調査）。『地域包括支援センター社会福祉士職 業務環境実態調査』の調査結果は、第2章に掲載する。

④「評価シート（2007年度版）」の検討

2006年度に実施した「地域包括支援センター社会福祉士「評価シート」活用研修」のアンケート結果等をふまえ、「評価シート（2007年度版）」の検討を行った。主な修正点は、「評価シート」後半部分（4/12～12/12）における一番右側の欄に「評価の着眼点（例）」を掲載したことである。このことにより、地域包括支援センターの社会福祉士が「評価の着眼点（例）」を参考にしながら事前記入を行うことができ、また「対面方式」の支援の場面においても、センター社会福祉士が課題と感じている点と評価者（支援者）から課題と感じる点を「評価の着眼点（例）」を見ながら共通認識することができるため、「評価シート」を活用した支援の方向性を焦点化しやすくなった。また、「評価シート」の設問項目の文言の整理を行うとともに、「評価項目の根拠一覧表」「実施要項」について、再整理、再確認を行った。「評価シート（2007年度版）」「評価項目の根拠一覧表」「実施要項」等については、第3章に掲載する。

⑤評価者（支援者）の養成

「評価シート」を活用した支援を地域包括支援センター社会福祉士の実践力向上につなげていくためには、自己評価の結果に基づき社会福祉士自身の「気づき」を促していく評価者（支援者）の役割が非常に重要となる。2006年度に実施した「地域包括支援センター社会福祉士「評価シート」活用研修」の受講者アンケート結果からは、「評価者（支援者）の役割について、理解段階・伝達段階までは到達しているが、実践していくにはまだ不安がある」という記載が多く見られた。このような状況をふまえ、2007年度において全国47都道府県支部における新たな評価者（支援者）の養成および「自己評価ワークシート」の普及を目的に、2007年12月～2008年1月、大阪、東京の2会場において、『地域包括支援センター社会福祉士「評価シート」活用・支援者養成研修』を開催した。（受講者数：115名、受講支部：46支部）

この研修は、「聞く」「見る」「やってみる」「ふりかえる」という内容でプログラムが構成され、「評価シート」の内容や支援の構造理解のための講義（聞く）、「モデル評価」の再現を体験し（見る）、受講者自身が評価者（支援者）の役割を実際に体験する（やってみる）という流れで進められた。

特に2006年度に実施された「モデル評価」の再現を追体験する演習（見る）においては、新たな演習シナリオを教材として開発し、「評価シート」を活用した支援（ロールプレイ）を見ることを通じ、評価者（支援者）がどこに気をつけてセンター社会福祉士の「気づき」を促す支援を行ったのかについて解説を行った。また、2007年度に実際に「評価シート」を活用した支援を実施した（社）神奈川県社会福祉士会から、「センター社会福祉士」「評価者（支援者）」それぞれの立場における「評価シート」の有効性についての報告がなされた。

さらに、演習（やってみる）では、センター社会福祉士、主支援者、副支援者が3名1グループとなり、事前課題として設定された記入済みの「評価シート」に基づき、受講者自身が実際の支援を展開した。そして、「評価シート」を活用した支援を実際に体験した後に実施されたグループワークにおいて、評価者（支援者）が都道府県支部で「対面方式」の支援を展開するにあたって、①支援の始まり方、②具体的展開手順、③支援の終わり方、の各場面で具体的に留意すべき事項について全体共有を行った。

この研修において養成された評価者（支援者）が、2006年度の研修受講者とともに、全国47都道府県支部において、「評価シート」を活用した事業を展開し、センター社会福祉士を支援していくこととされている。『地域包括支援センター社会福祉士「評価シート」活用・支援者養成研修』で活用した資料の概要を第4章に掲載する。

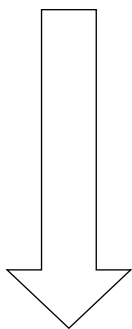
参考 本研究事業の流れ

1. 事業の目的

- 国は法律の施行後3年を目途に、予防給付及び地域支援事業の実施状況を勘案し、費用に対する効果の程度等の検討を行い、その結果に基づいて所要の措置を講ずるとしている。
- 地域包括支援センターの総合相談・権利擁護業務の評価の仕組みの研究と「評価シート」の開発及び評価者（支援者）の養成を行い（2006年度）、全国の地域包括支援センターの実態調査をふまえた評価ツールの活用方法の全国的な普及（2007年度）により、社会福祉士全体の力量向上を図る。
- その評価の過程においては、地域包括支援センターの社会福祉士が、自らの業務内容を自己評価することを確認・検証をするプロセスを通して「気づき」を得て、現場での実践力向上につなげていくことを目指す。

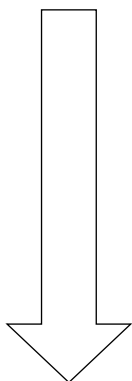
2. 事業内容と年次推移

【2006年度事業】



- 業務評価の仕組みの研究
 - ①「評価シート」の開発
 - ②業務実態調査の実施（500か所）
 - ③モデル評価の実施（10か所）
 - ④評価者（支援者）の養成

【2007年度事業】



- 評価の実施
 - ①「自己評価ワークシート」の開発
 - ②「社会福祉士実践事例集」の作成
 - ③業務環境実態調査（3817か所）
 - ④「評価シート（2007年度版）」の検討
 - ⑤評価者（支援者）の養成

【2008年度】

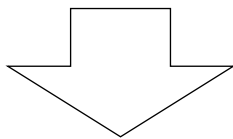
- 予防給付、地域支援事業の見直しに反映させる。
- 「評価シート」のさらなる普及

2006年度

評価の仕組みと「評価シート」の開発、及び評価者の養成

【本委員会】

●業務評価の仕組みの研究



①「評価シート」の開発

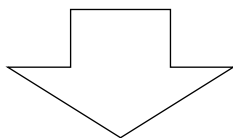
- ・「気づき」を促すための「評価シート」の開発
- ・地域包括支援センターの社会福祉士の課題の洗い出し。

②郵送調査

- ・内 容：業務実態の概況調査
- ・送付件数：500カ所（無作為抽出）
- ・実施時期：10月末時点

③評価者（支援者）の養成

- ・評価者（支援者）養成のための研修プログラムの検討



●モデル評価

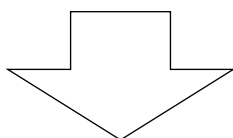
地域包括支援センター社会福祉士を対象にモデル評価を実施

①「評価シート」の検証

②評価者（支援者）の役割、評価の手順（実施要項）の検証

実施時期：2006年10月～12月

実施センター数：10センター（東京、大阪、静岡の3会場）

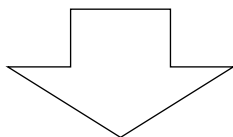


●評価シート活用研修

「気づき」を促す評価者（支援者）の養成

開催回数：1回（東京）

参加者数：115名（44支部。1支部平均2.6名）



【中間報告書】

3500部→全国の地域包括支援センターに配布

2007年度

実態調査、「評価シート」の新たな活用方法開発、支援者養成

●業務環境実態調査

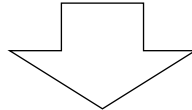
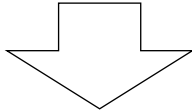
- ・調査対象：全国4000カ所
- ・実施時期：9月末時点

●自己評価ワークシートの開発

- ・内容：地域、組織、個別の各レベルの項目について、質問と解説を作成。

●実践事例集の作成

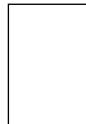
- ・目的：社会福祉士の実践からソーシャルワーク機能を明らかにする。
- ・事例数 5事例



●評価結果の分析

●プレテストの実施

- ・地域包括支援センター社会福祉士（6名）によるプレテストを実施。
- ・実施時期 10月末

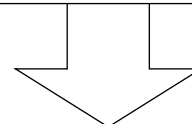
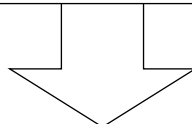
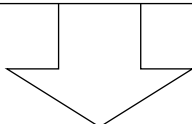


●「評価シート」活用・支援者養成研修

- 目的：①「評価シート」を活用した支援の仕組みの普及
 ②新たな評価者（支援者）の養成
 ③「自己評価ワークシート」の普及
- 実施時期：2007年12月～1月
 開催回数：2回（大阪、東京）
 参加者数：115名（46支部。1支部平均2.5名）

●「評価シート（2007年度版）」の検討

- ・「評価シート」および「実施要項」の再検討
- ・「評価項目の根拠一覧」の検証



【報告書】

- ・構成 ①報告書（事業の概要、業務環境実態調査、「評価シート」、支援者の養成）
 ②別冊1「自己評価ワークブック」
 ③別冊2「社会福祉士実践事例集」
- ・主な配布先 ①地域包括支援センター（約3800か所）…調査の概要、別冊1、別冊2
 ②都道府県、市町村（約1850か所）…別冊1、別冊2

地域包括支援センター社会福祉士「評価シート」活用のパターン

- 地域包括支援センターに従事する社会福祉士への支援は、職能団体である本会にとって、最重要課題の1つであり、本部・支部が総力をあげて取り組むべき課題である。
- 地域包括支援センター評価研究委員会では、社会福祉士支援のためのツールとして「評価シート」を開発するとともに、各都道府県支部において当ツールを用いて支援できる仕組みの検討を行い、具体的な活用方法を以下のとおり整理した。
- 評価シートについては以下の方法の他にも、多様な活用方法が考えられる。各都道府県支部の実情に応じた、より積極的な活用・展開を進めて頂きたい。

項目	対面方式	自己評価
目的	○地域包括支援センターに従事する社会福祉士が、業務を具体的にどのように行っているかを自己評価し、それを確認していく作業を通して気づきを得て、実践の質を高めていくことが出来るように支援する。	同 左
手 法	支援者とともに	自己評価
必要となる人材等	○支援者（2名程度）	○自己評価ワークブック
参考資料	○実施要項 ○実践研究リーダー養成研修報告書 ○評価項目の根拠一覧（支援者用） ○『地域包括支援センターのソーシャルワーク実践自己評価ワークブック』	○『地域包括支援センターのソーシャルワーク実践自己評価ワークブック』
長 所	<ul style="list-style-type: none"> ①気づきを促すという点では最も効果的な方法である。 ②評価シートの事前記入に加え、他者に対する実践の言語化の機会を通じ、効果的な実践の振り返りが行える。 ③評価を担当する支援者が少数であるため、評価シートを通じた支援の方向性を焦点化しやすい。 ④少人数で実施可能であるため、職場内等で継続的に実施することも可能である。 ⑤少人数であるほど秘密保持を徹底しやすい。 ⑥互いの業務を知らない同士が振り返りを行った場合、客観的な気づきを得られる場合もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ①時間・場所・相手を選ばずに、実践の振り返りができる。 ②繰り返し行うことにより、力量の向上を図ることができる。 ③ワークシート記入で実践の言語化を行った後、解説を確認する過程で、自らの実践の再確認をすることができる。 ④必要に応じ、特定の項目について、ワークシートを記入する、複数メンバーでの振り返りに活用するなど、活用方法が柔軟に考えられる。 ⑤ワークシート記入して、生じた不明点、疑問点を、「業務マニュアル」テキスト等で確認する機会となる。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ①支援者の力量に左右される ②評価を受ける人と支援者の人間関係が評価に影響する可能性がある。 ③対面方式であるために、評価を受ける人の緊張度が高くなりやすい。 ④実施できる評価の数に限界がある。 ⑤継続的な実施が難しい。（特に職場等以外の場合） ⑥陪席者がいる場合は、評価場面で扱われる情報についての秘密保持の徹底が必要。 ⑦経費上の課題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ①全部を一度に実施しようとするとかかなりなボリュームになるので、継続するための工夫が必要。 ②他者に対する実践の言語化の機会とフィードバックの機会がないため、活用にあたっての工夫が必要。